

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助 ・ その他補助	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		保育教諭確保事業補助金 保育士資格を有しない幼稚園教諭及び幼稚園教諭免許を有しない保育士に対し、資格等を取得する受講経費を補助する。					
款・項・目		民生費・児童福祉費・児童福祉施設費					
所属等		こども未来部 幼保支援課 幼児教育・保育G 電話025-226-1217					

年 度		令和5年度（1年目）		令和6年度（2年目）		令和7年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	1,009	国 503	1,637	国 816	1,100	国 550
	決算(千円)	94	国 47	761	国 380	1,100	国 550
補助率		1/2		1/2		1/2	
目 標		R5:幼稚園教諭15名、R6:保育士資格3名及び幼稚園教諭24名、R7:保育士資格2名及び幼稚園教諭9名 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上					100.0%	11名
	達成率 80%以上			85.2%	23名		
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満	20.0%	3名				
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		補助対象経費が職員の人件費であるため、公表しない。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input checked="" type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 受講に要する費用の1/2を補助するため、必ずしも補助額が5万円以上になるとは限らない。				
	<g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 幼保連携型認定こども園は増加傾向にあり、国も資格特例期間を延長したため、引き続き補助を実施する。					